

先週のポイント

・ギリシャ問題が進展しユーロ離脱やデフォルト懸念が遠のいたことに加え、中国株が比較的落ち着いた動きとなったことから、日経平均は5日続伸、週間では約871円の大暴落。イエレンFRB議長の発言などを手がかりに為替が円安方向に振れたことも株高を後押しした。
・米国では第2四半期の好決算の発表が相次ぎ、NASDAQ総合指数は過去最高値を更新。原油等、商品市況は大幅下落。

	2015年3月末	6月30日	7月10日	7月20日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月10日比
日経平均株価(円)	19,206.99	20,235.73	19,779.83	20,650.92	7.5%	2.1%	4.4%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,630.40	1,583.55	1,662.94	7.8%	2.0%	5.0%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,619.51	17,760.41	18,100.41	1.8%	2.7%	1.9%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,063.11	2,076.62	2,128.28	2.9%	3.2%	2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,986.87	4,997.70	5,218.86	6.5%	4.7%	4.4%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	354.87	364.31	380.54	0.7%	7.2%	4.5%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	4,277.22	3,877.80	3,992.11	6.5%	-6.7%	2.9%
円/ドル(円)	120.13	122.50	122.78	124.27	3.4%	1.4%	1.2%
円/ユーロ(円)	128.91	136.54	136.92	134.52	4.4%	-1.5%	-1.8%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1146	1.1152	1.0825	0.9%	-2.9%	-2.9%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	59.47	52.74	50.15	5.4%	-15.7%	-4.9%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.47	0.45	0.43	0.02	-0.04	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	2.35	2.40	2.37	0.45	0.02	-0.02
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.76	0.90	0.76	0.58	0.00	-0.14
イタリア10年国債(%)	1.24	2.33	2.13	1.91	0.67	-0.43	-0.23
スペイン10年国債(%)	1.21	2.30	2.13	1.94	0.73	-0.36	-0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 大幅上昇

・ギリシャ問題の進展や中国株が安定的に推移したことで、投資家のリスク回避姿勢が後退し、日経平均は続伸。
・為替が円安に推移したことも追い風に、全面高となった。
・週末には企業の決算発表を前に上げ幅を縮小するも、週間では約9ヶ月ぶりの大幅上昇。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	保険業	8.3%
	2	その他製品	7.7%
	3	電気・ガス業	6.8%
	4	陸運業	6.8%
	5	空運業	6.7%
(下位)	1	鉱業	0.3%
	2	鉄鋼	2.6%
	3	機械	2.7%
	4	石油・石炭製品	3.3%
	5	非鉄金属	3.7%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

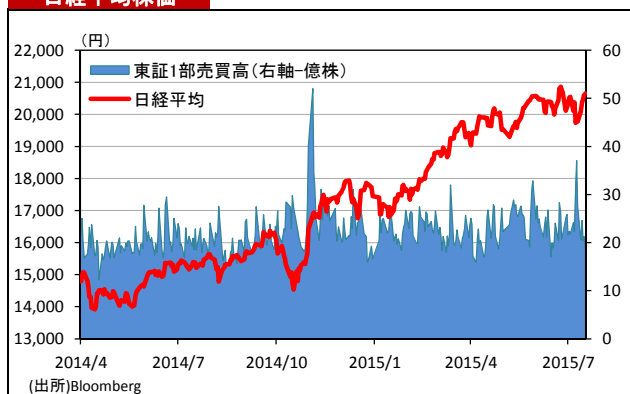
(米国)経済指標がまちまちの中、ギリシャ問題の進展や中国市場の安定、相次ぐ好決算を受け上昇。NASDAQ総合指数は過去最高値を更新。
(中国)予想を上回るGDP成長率を受け金融緩和策の期待後退から一時下落も、市場の安定や取引再開銘柄の自社株買い等を受け週間では上昇。

S&P500業種別騰落率

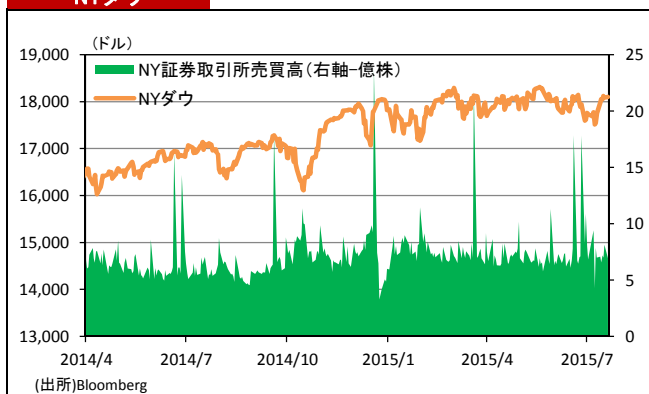
(上位)	1	情報技術	5.3%
	2	金融	3.0%
	3	ヘルスケア	2.2%
	4	一般消費財・サービス	1.9%
	5	生活必需品	1.9%
(下位)	1	エネルギー	-1.2%
	2	素材	-0.1%
	3	公益事業	0.9%
	4	電気通信サービス	1.4%
	5	資本財・サービス	1.5%

(出所)Bloomberg

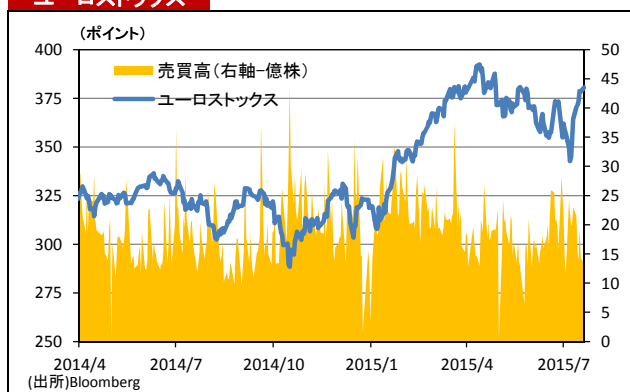
日経平均株価



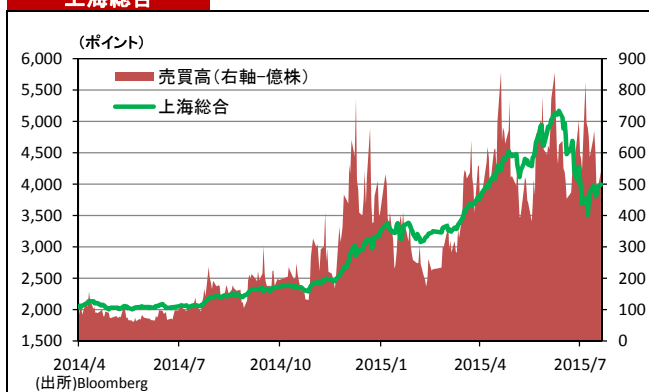
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は低下

・週初、ギリシャ支援の動向を見極めるため様子見姿勢で始まったが、ユーロ圏首脳会議で金融支援が合意されると、金利は上昇。しかしその後は、米国金利が低下したことや、16日の5年債入札で投資家の需要が確認できたことを受けて金利は低下した。

米国金利 米国金利は低下

・週初、ギリシャ支援の合意を受け米国金利は上昇したが、14日に米小売売上高が予想を下回ると金利は低下。その後、イエレン議長の議会証言を受け一時的に金利上昇する場面があったが、原油価格の下落や欧州金利の低下から金利低下した。

為替 ドル円相場はドル高

・週初、ギリシャ情勢に関して大幅な進展がみられたことから、123円台後半までドル高進行。加えて、イエレン議長が議会証言において年内の利上げに向けた意向を明確に示したことから、週を通じてじり高に推移し、124円台までドル高が進んだ。

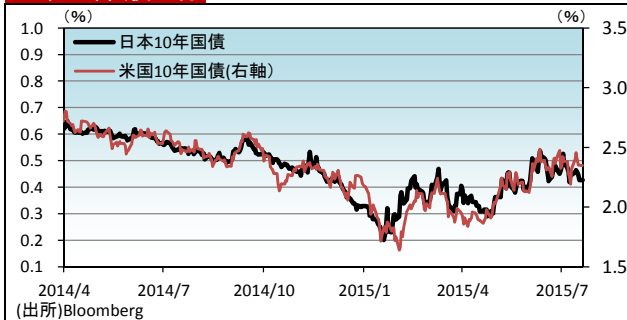
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/8	景気力キャッチー調査先行き	6月	54.0	53.5	x
7/9	機械受注(船電除)民需/前月比	5月	-4.9%	+0.6%	O

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/6	ISM非製造業景況指数	6月	56.4	56.0	x
7/9	新規失業保険申請件数	7月4日	27.5万件	29.7万件	x
7/14	小売売上高速報(前月比)	6月	+0.3%	-0.3%	x
7/16	新規失業保険申請件数	7月11日	28.5万件	28.1万件	O
7/17	消費者物価指数(前月比)	6月	+0.3%	+0.3%	-
7/17	ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)	7月	96.0	93.3	x

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/9	消費者物価指数(前年比)	6月	+1.3%	+1.4%	O
7/15	鉱工業生産(前年比)	6月	+6.0%	+6.8%	O

(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



為替



先週の経済指標1 キリシャ問題～先週のまとめと今後の動き～

13日: ユーロ圏首脳会合においてギリシャ支援が条件付合意
16日: ギリシャ議会が財政改革案を可決
16日～17日: 支援国側の議会承認
17日～: ESMの支援手続きが正式スタート
20日: ECB保有のギリシャ国債(約35億ユーロ)償還、ギリシャの銀行が取引再開

・3年間の金融支援

欧州安定メカニズム(ESM)にて、3年間で約820億ユーロを支援

・当面の資金繰り支援

EUの支援制度(EFSM)を活用し、約70億ユーロのつなぎ支援を緊急融資

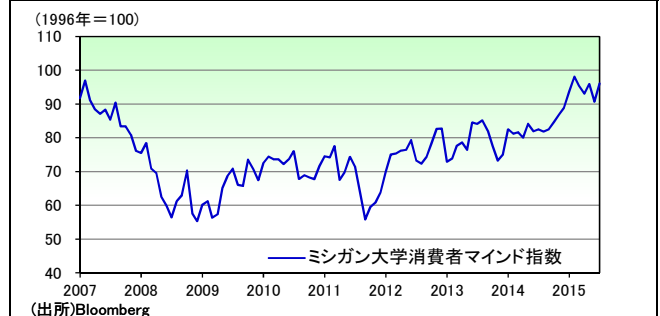
《今後のイベント》

22日: ギリシャ議会、銀行制度改革などの改革法案を可決へ

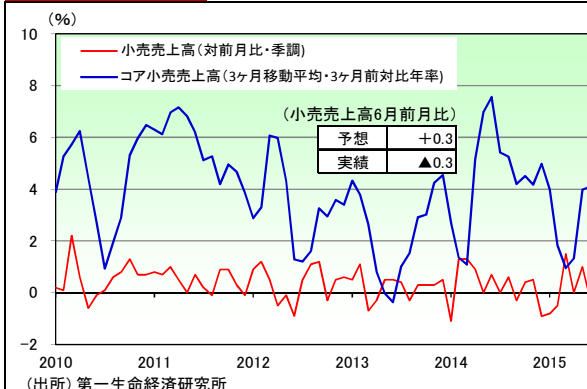
8月頃: EUの支援が正式に決定

(出所) 各種報道資料

先週の経済指標2 ミシガン大学消費者マインド指数



米國小売売上高 先月の反動から失速も、緩やかな拡大基調を維持



・6月の小売・飲食サービス売上高は、自動車、家具などの減少により、前月比▲0.3%(前月は同+1.0%)と失速した。市場予想中央値の同+0.3%に反して減少したうえ、4、5月合計で▲0.4%下方修正。

・小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高(自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高)も、前月比▲0.1%(前月同+0.7%)と失速。

・但し、全般的に高い伸びとなった前月の反動という側面が強く、緩やかな拡大基調は維持。

今後の見通し

利益確定売りをこなしながら、下値を切り上げる展開か

・ギリシャ債務問題はギリシャ政府が改革案を受け入れる形で基本合意に達し、中国市場も落ち着きを取り戻したことから、マーケットの関心は再び米国の利上げに移りつつある。14日の小売売上高は弱かったものの、足下ではイエレンFRB議長の記者会見を受けて、年内利上げ観測が高まっている。日本株は先週の大暴落により利益確定売りが出やすいものの、日米金利差拡大を見込んだ円安進行や企業業績への期待感を背景に下値を切り上げる展開を見込む。

・今週は目立った経済指標はないが、日米ともに決算発表が本格化することから決算銘柄を中心に個別の選別が強まろう。国内では6月全国百貨店売上高、6月訪日外国人客数の発表が予定されており、小売を中心に内需関連銘柄の動向に注目したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/20	欧	ギリシャ、ECB保有の国債償還期限	-
7/21	日	日銀金融政策決定会合議事要旨	-
7/22	米	6月 中古住宅販売件数	540万戸
7/24	米	6月 新築住宅販売件数	54万戸
7/24	-	7月 各国マーズ製造業PMI	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)